平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

上場会社名　インフォテリア株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3853　URL　http://www.infoteria.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 平野　洋一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 齊藤　裕久　TEL 03-5718-1250

四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	604	8.3	65	△10.8	68	△9.7	57	△22.0
23年3月期第2四半期	558	―	73	―	75	―	73	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	5.23	5.23
23年3月期第2四半期	6.71	6.67

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,078	1,771	85.2
23年3月期	2,022	1,754	86.7

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　1,771百万円　23年3月期　1,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	730.00	730.00
24年3月期	―	0.00			
24年3月期(予想)			―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

平成24年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めております。現時点では、9月30日(第2四半期末日)基準日における配当は無配とさせていただき、3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他事項」欄をご参照ください。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	7.9	70	△62.5	70	△63.7	65	△67.7	5.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(注)詳細は、添付資料P.5「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	11,377,000 株	23年3月期	11,377,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	340,200 株	23年3月期	340,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	11,036,800 株	23年3月期2Q	11,016,278 株

当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・平成24年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせて頂きます。業績の進捗等を見きわめた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。
・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期財務諸表 …… 6
（１）四半期貸借対照表 …… 6
（２）四半期損益計算書 …… 8
第２四半期累計期間 …… 8
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における売上高は604,679千円（前年同期比8.3%増）、営業利益は65,778千円（前年同期比10.8%減）、経常利益は68,532千円（前年同期比9.7%減）、四半期純利益は57,710千円（前年同期比22.0%減）となりました。

1.1 背景となる経済環境

当第2四半期累計期間における国内経済は、東日本大震災からの復旧・復興が進んでいるものの、電力供給の制約や円高によって製造業を中心に厳しい状況が続いており、円高や、株式市場低迷の長期化も予想されるなど、国内景気には改善の傾向がみられません。

当社が属するIT（情報技術）産業におきましては、景気の長期的な低迷懸念により、新規システム開発コスト、保守・運用コストなどのIT投資が多くの企業において抑制される傾向にあります。投資領域別に観ると、従来からのERP※やシステムのスクラッチ開発※は減退傾向が顕著でありかつ円高によりオフショア開発も再度加速していることからシステムインテグレータを中心に経営統合が相次ぎ、一方で、新しいクラウド※や、スマートフォン※の領域では外資系メーカーを中心に伸張傾向が見られます。

1.2 当社の取り組み

当社としては、厳しい国内経済状況の中、当年度を大きな成長を目指す中期計画の第１年度と位置づけています。そのため、上半期を通じて主力製品「ASTERIA」において従来のチャネル、適用領域における売上を堅調に伸ばすことに尽力しつつ、当社が得意とするクラウド、スマートフォンの領域について積極的な先行投資を進めています。また、将来的にも国内経済の伸張が限定的であると考えられるため、英語圏および中国語圏において営業展開の準備を勢力的に進めています。

その結果、当第２四半期累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

<table>
<tr><td rowspan="3">ライセンス</td><td>売上高</td><td>前年同期</td><td>前年同期比</td></tr>
<tr><td>309,547千円</td><td>285,901千円</td><td>108.3%</td></tr>
<tr><td colspan="3">定性的情報</td></tr>
<tr><td colspan="4">当社の３つの売上区分の中で日本国内における経済環境の影響を一番受け易いのが、単発の売上の積み重ねであるライセンス売上です。東日本大震災の影響はプラス面、マイナス面双方あったものの、全体の業績への影響としては軽微に留まりました。
当第２四半期累計期間中の精力的な営業活動の結果、厳しい市場環境にもかかわらず主力製品「ASTERIA」の導入社数は平成23年９月末現在で2,500社を突破しました。また、当第２四半期累計期間中には、「ASTERIA WARP」の新事例として神奈川大学様、「ASTERIA MDM One」の新事例として株式会社エイチ・アイ・エス様を発表しました。
また将来に向けた市場開拓のために、企業のデータ管理の普及・啓発活動を行う日本データマネージメントコンソーシアム（略称：JDMC）を平成23年４月に発起人の１社として発足しました。
このような活動の結果、厳しい経済環境の中でもライセンス売上高は、前年同期比で108.3%、第2四半期累計期間として過去最高の売上高となりました。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">サポート</td><td>売上高</td><td>前年同期</td><td>前年同期比</td></tr>
<tr><td>246,103千円</td><td>227,495千円</td><td>108.2%</td></tr>
<tr><td colspan="3">定性的情報</td></tr>
<tr><td colspan="4">サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただくものです。そのため、季節変動や、今回の大震災などの単発事象の影響を受けにくいという特徴があります。当社では、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいている企業の顧客満足度向上を図っています。
このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で109.3%、第2四半期累計期間として過去最高の売上高となりました。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3">サービス</td><td>売上高</td><td>前年同期</td><td>前年同期比</td></tr>
<tr><td>49,028千円</td><td>44,734千円</td><td>109.6％</td></tr>
<tr><td colspan="3">定性的情報
　サービス売上高は、「ネットサービス」、「教育サービス」、「役務サービス」の３つのサービスで構成されています。
　ネットサービスは、スマートデバイス※向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスで、前年同期比で396.1%と大きく伸張しました。
　教育サービスは、XML技術研修およびXML技術認定の事業であり、昨今の企業における教育予算の削減、およびXMLの普及によって需要が減少しており、前年同期比で46.2%と大幅減少となりました。
　役務サービスは、当社が直接役務を提供するもので、このような役務のニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに実施しているものです。
　当第２四半期累計期間における活動としては、平成23年４月と７月に「ビジネススマートフォンカンファレンス 2011」を東京、大阪で開催し1,300名以上の登録者を集め、野村證券株式会社様とエーザイ株式会社様における「Handbook」活用事例を紹介しました。平成23年５月には、「Handbook」第３世代にあたる「Handbook 3」の提供を開始しました。平成23年６月には、日本食研ホールディングス株式会社様の経営会議での「Handbook」導入新事例を発表しました。平成23年７月には、「Handbook」が中国東軟グループ（Neusoft）の東軟信息学院全学生への採用が決定され、東軟グループから中国全土への販売を行う販売契約を結びました。また同７月には、スマートフォンの販売を行う国内３大キャリアの１社であるKDDI株式会社様が、全国2,800名の法人営業の販売ツールとして「Handbook」の採用を発表されました。
　教育サービス、役務サービスについては当第２四半期累計期間において特段の販売促進活動を行っていません。
　このような活動の結果、当第２四半期累計期間のサービス売上高は、教育サービスの大幅な売上高減少にも関わらず「Handbook」を中心とするネットサービスの売上高増に支えられ、前年同期比109.6%となりました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">合 計</td><td>売上高</td><td>前年同期</td><td>前年同期比</td></tr>
<tr><td>604,679千円</td><td>558,131千円</td><td>108.3%</td></tr>
</table>

＜※用語解説＞

・ERP （Enterprise Resource Planningの略。企業内の資源（Resource）を全体統合的に管理することで経営の全体最適を求めるソフトウェア。代表的なものに独SAP社の「SAP R/3」がある。）
・スクラッチ開発 （システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加などによらず、すべての要素を個別に最初から開発すること。）
・クラウド （〔Cloud〕企業が、ハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。）
・スマートフォン （〔Smart Phone〕電話通信機能を持たせた高性能モバイル・コンピュータ。）
・スマートデバイス（〔Smart Device〕スマートフォンをはじめ、タブレット型コンピュータなど、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。必ずしも電話機能を持つ必要はない。）

（２）財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期会計期間末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ55,438千円増加し2,078,337千円となりました。主な資産の増減要因は、現金及び預金275,045千円の増加、売掛金84,025千円及び有価証券150,075千円の減少であります。

負債につきましては、前受金58,712千円の増加等により307,107千円（前事業年度末比38,773千円増）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上57,710千円による増加に対し、配当金の支払40,284千円による減少等より1,771,230千円（前事業年度末比16,665千円増）となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より275,045千円増加し、1,453,418千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は201,183千円となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益59,600千円、減価償却費38,107千円、売上債権の減少84,025千円及び前受金の増加58,712千円であり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加27,719千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は114,159千円となりました。これは主に有価証券の償還による収入150,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は39,118千円となりました。これは主に配当金の支払額39,598千円によるものです。

（３）業績予想に関する定性的情報

当第２四半期累計期間の業績は、震災の影響が限定的だったことや、経済状況に適応した営業活動の結果として、３つの売上区分すべてで期初予想を上回り、第２四半期累計期間として創業来最高の売上高となりました。また利益についても、売上高の増加に加えて、先行投資の効率化や時期の見直しなどの効果も加わり、期初予想を大幅に上回る結果となりました。

一方で、東日本大震災の影響、世界的金融不安の影響、円高の影響、タイの大洪水の影響など、経済的な課題とリスクが山積しており、今後の経済環境は不透明な状態が続いているため、平成23年５月13日に公表いたしました当社の通期の業績予想値に変更はありません。

（注）前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがいまして、これら業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用）

第１四半期会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号 平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、平成23年７月１日に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第２四半期累計期間の１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

前第２四半期累計期間
１株当たり四半期純利益金額 1,342.58円
潜在株式調整後１株あたり四半期純利益金額 1,330.96円

（追加情報）

第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24 号 平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,372	1,453,418
売掛金	244,085	160,060
有価証券	150,075	－
製品	3,093	2,642
仕掛品	－	128
原材料及び貯蔵品	474	512
繰延税金資産	22,000	22,000
その他	28,966	29,137
流動資産合計	1,627,067	1,667,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,830	28,830
減価償却累計額	△17,308	△18,333
建物（純額）	11,522	10,497
工具、器具及び備品	49,166	46,126
減価償却累計額	△43,150	△41,820
工具、器具及び備品（純額）	6,015	4,305
有形固定資産合計	17,537	14,803
無形固定資産		
商標権	4,451	4,819
ソフトウエア	101,895	91,164
ソフトウエア仮勘定	18,597	46,317
その他	42	42
無形固定資産合計	124,986	142,344
投資その他の資産		
投資有価証券	154,255	146,760
長期貸付金	5,000	5,000
敷金及び保証金	51,662	51,762
その他	42,389	52,266
貸倒引当金	－	△2,500
投資その他の資産合計	253,307	253,289
固定資産合計	395,831	410,437
資産合計	2,022,898	2,078,337

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,716	17,169
未払金	42,625	41,128
未払法人税等	6,837	4,336
未払消費税等	12,341	9,579
前受金	156,004	214,717
アフターサービス引当金	7	1
その他	25,800	20,174
流動負債合計	268,333	307,107
負債合計	268,333	307,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	672,479	672,479
利益剰余金	373,517	390,943
自己株式	△26,054	△26,054
株主資本合計	1,755,791	1,773,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,226	△2,467
評価・換算差額等合計	△1,226	△2,467
新株予約権	―	479
純資産合計	1,754,564	1,771,230
負債純資産合計	2,022,898	2,078,337

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	558,131	604,679
売上原価	125,344	95,752
売上総利益	432,786	508,926
販売費及び一般管理費	359,045	443,148
営業利益	73,741	65,778
営業外収益		
受取利息	1,027	3,282
受取配当金	1,598	1,598
受取報奨金	－	1,000
その他	169	51
営業外収益合計	2,796	5,932
営業外費用		
為替差損	496	678
貸倒引当金繰入額	－	2,500
その他	119	－
営業外費用合計	615	3,178
経常利益	75,921	68,532
特別損失		
投資有価証券評価損	－	6,800
社債償還損	－	225
固定資産除却損	81	156
事務所移転費用	－	1,750
特別損失合計	81	8,931
税引前四半期純利益	75,840	59,600
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,890
法人税等合計	1,890	1,890
四半期純利益	73,950	57,710

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	75,840	59,600
減価償却費	44,420	38,107
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	2,500
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	△274	△5
受取利息及び受取配当金	△2,626	△4,880
為替差損益（△は益）	471	1,178
投資有価証券評価損益（△は益）	－	6,800
固定資産除却損	81	156
有価証券償還損益（△は益）	－	225
売上債権の増減額（△は増加）	△9,677	84,025
たな卸資産の増減額（△は増加）	184	283
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,863	506
市場販売目的のソフトウェアの増減額（△は増加）	△29,138	△27,719
仕入債務の増減額（△は減少）	7,259	△7,547
前受金の増減額（△は減少）	61,043	58,712
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,495	△2,762
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△6,959	△8,419
小計	136,992	200,760
利息及び配当金の受取額	3,152	4,202
法人税等の支払額	△3,780	△3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,365	201,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	150,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△696
有形固定資産の取得による支出	△10,931	－
無形固定資産の取得による支出	△637	△25,167
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△15,428	△9,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,998	114,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	22,715	－
配当金の支払額	△20,468	△39,598
新株予約権の発行による収入	－	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,247	△39,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△471	△1,178
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	111,143	275,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,406	1,178,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,326,549	1,453,418

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。